

業種別業況動向調査結果

(令和3年10-12月期)

令和4年2月

北海道経済部経済企画課

- 調査時期 令和3年12月
- 調査方法 道内経済・産業団体からの聞き取り及びアンケート形式による調査
- 調査団体 機械（北海道機械工業会）、IT（北海道IT推進協会）、
食品（北海道冷凍食品協会、北海道菓子工業組合）、
商店街（北海道商店街振興組合連合会）、卸売市場（北海道市場協会）
観光（全国旅行業協会北海道支部、日本ホテル協会北海道支部）
建設（北海道建設業協会）、運輸（北海道トラック協会）
金融（北海道信用保証協会）、経済団体（北海道商工会議所連合会、
北海道商工会連合会、北海道中小企業団体中央会）

■ 調査項目

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和3年10-12月期）の現状

- ア. 業況感 イ. 売上高、売上単価 ウ. 原材料、燃料、仕入コスト
- エ. 収益 オ. 設備投資 カ. 雇用 キ. 資金繰り

(2) 来期（令和4年1-3月期）の見通し

- #### 2 業界として抱える問題点・課題について
- #### 3 道の施策等に対する意見、要望について

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等

2 デジタル化の取組について

(1) 道では、本道経済のポストコロナを見据えた新たな社会経済への対応力を強化するため、デジタル化による企業の競争力強化を推進しているが、会員企業におけるデジタル化にどのような効果を期待しているか

(2) 会員企業がデジタル化に取り組む上でどのようなことが障壁となっているか

－目次－

北海道機械工業会	・・・	P 1
北海道IT推進協会	・・・	P 3
北海道冷凍食品協会	・・・	P 5
北海道菓子工業組合	・・・	P 7
北海道商店街振興組合連合会	・・・	P 8
北海道市場協会	・・・	P 10
全国旅行業協会北海道支部	・・・	P 12
日本ホテル協会北海道支部	・・・	P 13
北海道建設業協会	・・・	P 15
北海道トラック協会	・・・	P 17
北海道商工会議所連合会	・・・	P 19
北海道商工会連合会	・・・	P 21
北海道中小企業団体中央会	・・・	P 25
北海道信用保証協会	・・・	P 39

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和3年10-12月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	[非常に悪い・悪い・ やや悪い ・横ばい・やや良い・良い・非常に良い] 【主な判断理由】 ・前回調査時の業況と比較し、好転が約15%、悪化が約36%、変化なしが約47%と回答があったため。
イ. 売上高、売上単価の動向	[現状] ・19.8%が増加、41.2%が減少 [見通し] ・11.3%が増加、45.7%が減少
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	[現状] ・84.4%が上昇 [見通し] ・83.9%が上昇
エ. 収益の動向	[現状] ・16%が増加、45.5%が減少 [見通し] ・10.8%が増加、50.5%が減少
オ. 設備投資の動向	[現状] ・10.7%が増加、12.8%が困難 [見通し] ・13.4%が増加、12.9%が困難
カ. 雇用の動向	[人手不足の状況] ・人手不足と感じている企業 65.6% [人手不足の解消に向けた取組] ・従業員の定年延長、ハローワークの活用、女性の採用、I・Uターンの活用、外国人の採用など [女性の採用等の状況] ・24.2%
キ. 資金繰りの動向	[現状] ・4.3%が好転、10.2%が悪化 [見通し] ・3.2%が好転、10.3%が悪化

(2) 来期（令和4年1-3月期）の見通しについて

・実績と見込みを比較すると、ほとんどの項目で悪化すると見込まれているため、来期は更に悪化すると考えられる。

2 業界として抱える問題点・課題について

・当会の景況調査において経営上の問題点として原材料仕入価格上昇が76%で最も多く、ついで人手不足が46.4%で、売上不振が44.8%、諸経費の増22.4%、人件費増加16.4%の順となった。

3 道の施策等に対する意見、要望について

・半導体不足による自動車メーカーでの生産遅延が及ぼす道内製造業への影響と対応策
・補助金や減税の拡充
・補助金の活用（機械が高価なため）
・大きなものでなくていいので、資金繰りの足しになるような施策・制度をコロナが無くなるまでして欲しいです。
・政府・与党に金融緩和を維持した上で、新規国債を発行して通貨を創造して
①大規模減税（消費税等）②政府支出の継続的・全面的な大幅増という、今の日本に必要なマクロ経済政策を行うよう求めてください。正しいマクロ経済政策を行わないと、各種問題解決の入り口に立てず、すべての施策が「やったふり」に、なってしまう。
・特定の企業ばかりが、行政の施策の恩恵を受けている感がある。補助金一つをとっても、手慣れた企業が次々に申請しているが、不平等感あり。ノウハウがない企業は、制度自体知らないことが多い。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等

・原油・原材料価格の変動に伴う影響として 原材料が74.9%、燃料費が64.5%、輸送コストが49.2%となっている。影響なしと回答した企業は3.3%だった。

2 デジタル化の取組について

(1) 道では、本道経済のポストコロナを見据えた新たな社会経済への対応力を強化するため、デジタル化による企業の競争力強化を推進しているが、会員企業におけるデジタル化にどのような効果を期待しているか。

・生産、品質、コスト、在庫管理などをデジタル化し業務改善することによる、人手不足や人件費高騰の解消

(2) 会員企業がデジタル化に取り組む上でどのようなことが障壁となっているか。

・「デジタル技術導入を検討しない」と回答した企業のうち、68.1%が「導入効果が不明」、25%が「技術を理解するものが社内にはいない」、16.7%が「導入の方法や手順がわからない」と回答した。

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和3年10-12月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	[非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・ やや良い ・良い・非常に良い] 【主な判断理由】 ・道内外の受注量が回復しつつあり、また、新規顧客を獲得できている企業もあり、やや良い。
イ. 売上高、売上単価の動向	・受注の増加により、売上高も増加している。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	・前期に比べ、特に変化なし。
エ. 収益の動向	・受注量が増加しつつあり、収益もやや好転している。
オ. 設備投資の動向	・特に、新規投資は見受けられない。
カ. 雇用の動向	・約7割の事業所で、人手不足となっている。 ・来春も、新規採用者を増やす企業が多い。
キ. 資金繰りの動向	・特に問題なし。

(2) 来期（令和4年1-3月期）の見通しについて

ア. 業況感	・ITは、新型コロナ対策、DXの推進により需要の拡大が見込まれており「やや良い」。
イ. 売上高	・新型コロナ対応製品・サービスを展開している企業もあり、新規の商談が進み売上高の増加が見込まれる。
ウ. 原材料・燃料・仕入れコスト	・最低賃金のアップによる外注費のコストアップ、原油の高騰により電気料金・ガソリン代等のコストアップなどが見込まれる。
エ. 収益	・売上の増により収益の若干のアップが見込まれる。
オ～キは、今期と同様。	

2 業界として抱える問題点・課題について

<ul style="list-style-type: none"> ・自治体システムの標準化・共通化への対応。 ・人材の確保とともに、クラウド・AI・IoT等新たな技術分野やプロジェクトマネジメントスキルの習得など人材の育成。
--

3 道の施策等に対する意見、要望について

<ul style="list-style-type: none"> ・DX推進に係る施策の拡充・強化
--

Ⅱ 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について

- ・原油の高騰により電気料金・ガソリン代等のコストアップなどが見込まれるが、大きな影響がある企業は少ない。

2 デジタル化の取組について

(1) 道では、本道経済のポストコロナを見据えた新たな社会経済への対応力を強化するため、デジタル化による企業の競争力強化を推進しているが、会員企業におけるデジタル化にどのような効果を期待しているか。

- ・取引先の新規開拓や関係強化、商品・サービスや事業の創出・改善。

(2) 会員企業がデジタル化に取り組む上でどのようなことが障壁となっているか。

- ・新しいシステムに移行するための資金・時間の確保。

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和3年10-12月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>[非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般市販用（家庭用）食品は巣ごもり・中食需要増。 ・業務用食品は、新型コロナ禍による国内旅行者やインバウンドの壊滅的減が、ホテル、旅館業の利用客の激減をまねき、業務用食品全般の需要が減少した。また、宴会や外食の自粛により外食関係の需要も減少した。 ・水産関係：ホタテ漁獲量が増加。 ・農産関係：馬鈴薯の不足、玉ねぎが小粒傾向など加工に不利な要因が発生。
イ. 売上高、売上単価の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料の値上がり分を製品に転嫁することを検討しているが、消費者の購買マインドの減少を招く懸念があるため。価格転嫁に苦慮している。企業内のコスト削減では回避できない状態。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・農産原料が、干ばつの影響により収量減、特に馬鈴薯の原料が不足し、価格がアップ。 ・製造にかかわるコストは、軒並みアップ。
エ. 収益の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な原材料が値上りし、損益が悪化。 ・コロナの影響で需要が減り、収益が悪化し、製造を中止した製品がある。
カ. 雇用の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・慢性的な加工人員の不足。募集しても反応がない。コロナの家庭内感染、濃厚接触者の自宅隔離による人員不足の影響が出ている。

(2) 来期（令和4年1-3月期）の見通し

<ul style="list-style-type: none"> ・現在北海道は、3月6日まで新型コロナまん延防止期間であり、今後の見通しは新型コロナの感染者数の動向とその罹患防止対策の影響によるところが大きい。 ・製造人員の不足は、慢性的である。業務用食品の需要が回復基調になったとしても、素早く対応することは難しい。 ・また、原材料その他製造にかかわる資材の高騰は、価格に転嫁せざるを得ず、消費マインドの動向が懸念される。
--

2 業界として抱える問題点・課題について

- ・一般市販食品の需要は堅調だが、不振の業務用製品の製造を一般市販用に変えることは、製造設備・製造工程が違うため簡単ではない。又、新たな販売先の確保も難しい。
- ・製造にかかわる人員の不足は慢性的である。
- ・農産物の冷凍加工は、収穫の時期が夏から秋に限られ、年間の製造期間・製造量が偏る。
- ・農産物の収量は天候に左右され、生産量に影響を及ぼす。水産物は漁獲量に左右される。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等

- ・小麦粉、フライ油、食用油、砂糖、包装資材、輸送費、燃料、電力費などアップ
- ・各企業とも、製品への価格転嫁はせざるを得ない状況。

団体名：北海道菓子工業組合

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和3年10-12月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	[非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・ やや良い ・良い・非常に良い] 【主な判断理由】 ・感染者が少なく、人流を妨げなかったこと。
イ. 売上高、売上単価の動向	・売上5%増。単価は横ばい。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	・少し上昇傾向にある。
エ. 収益の動向	・改善できた。
オ. 設備投資の動向	・販売促進目的投資。ただし限定的。
カ. 雇用の動向	・人材不足。
キ. 資金繰りの動向	・特に悪くなる状況ではない。

(2) 来期（令和4年1-3月期）の見通しについて

・人流制限の強さにより、影響を受ける。横ばいがいいところ。

2 業界として抱える問題点・課題について

・消費拡大。後継者の問題。円安もありガソリン石油価格原材料資材の値上がりによる競争力の低下。

3 道の施策等に対する意見、要望について

・引き続き、消費刺激策を継続してほしい。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等

・配送費、消耗品費、仕入。

2 デジタル化の取組について

(1) 道では、本道経済のポストコロナを見据えた新たな社会経済への対応力を強化するため、デジタル化による企業の競争力強化を推進しているが、会員企業におけるデジタル化にどのような効果を期待しているか

・ペーパーレス化を推進。ECの充実化。

(2) 会員企業がデジタル化に取り組む上でどのようなことが障壁となっているか

・コンサルタントの費用対効果。

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和3年10-12月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>[非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い]</p> <p>【主な判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る規制が解除され、市民生活も平常に戻りつつあったことから、一部の事業者においては事業再開や本格化指導を進めているが、先行きが不透明であることもあって、本格始動に至らない事業者は多い。
イ. 売上高、売上単価の動向	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症に係る規制が解除され、街区に人流が戻りつつあり、飲食店や物販店に業績回復の兆しが見えるが、景況感に未だ明るい兆しが見えず、売上、売上単価は依然低い状況が続いている。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<ul style="list-style-type: none"> 原材料・燃料、仕入コストは上昇しており、原油価格の高騰が物流コストだけではなく、原材料などの仕入価格にも波及してきており、厳しい状況が続いている。
エ. 収益の動向	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き厳しい状況が続いている。
オ. 設備投資の動向	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済の先行きが見えないことから、設備投資に向かう事業者は極めて少ない。
カ. 雇用の動向	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の拡大が収束し、本格的に飲食店等が再開すれば新たな雇用者の確保が課題になるが、先行きが見えない現時点では雇用の維持も難しい状況にある。
キ. 資金繰りの動向	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が残る中、資金繰りは引き続き厳しい状況にある。 また、景況が回復しない中で、これまで支援を受けてきた融資の返済が始まれば、廃業や倒産に至る事業者が出る懸念がある。

(2) 来期（令和4年1-3月期）の見通しについて

- 一時収束に向かいつつあった新型コロナウイルス感染症の拡大が、オミクロン株の流行により、以前の厳しい状況に戻りつつあり、またピークアウトの兆しも見えない状況で、事業の再開や本格始動が難しい。
- こうした状況下でも、感染予防と経済活動の両立を目指していかなければ事業の継続ができないことから、収束時に対応できる準備を現段階から進めていく必要がある。

2 業界として抱える問題点・課題について

- ・少子高齢化や人口減少等による来街者の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業環境の悪化等により、事業者の退店や廃業が相次ぎ、商店街活動を担う人材の確保や育成が難しい状況にあり、今後の商店街組織の維持や活動の継続ができなくなる懸念がある。

3 道の施策等に対する意見、要望について

- ・商店街は、専門性を有する異業種の集積として地域の雇用や経済を支えるとともに、買物やサービスの提供の場だけではなく、地域を支える公共的な高度インフラとしての役割をも担っており、地域づくりを支える中核的組織として位置づけ、支援をいただきたい。
- ・喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症からの脱却については、
 - ① 景気対策
 - ② 継続的な事業者への支援
 - ③ 今後を見据えたウイズコロナ対策の観点から支援を要望する。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等

- ・原油価格の高騰により、輸送コストや包装資材価格の上昇のほか、間接的には食材や商品の仕入れ価格が上昇しているほか、店舗運営では暖房等コストの上昇等があるが、客足が戻りつつある中で販売価格やサービス料金に転嫁しづらく、収益の確保が難しい状況にある。

2 デジタル化の取組について

(1) 道では、本道経済のポストコロナを見据えた新たな社会経済への対応力を強化するため、デジタル化による企業の競争力強化を推進しているが、会員企業におけるデジタル化にどのような効果を期待しているか

- ・商店街マップやポイントカード、スタンプラリー等のデジタル化による作業の軽減、若者層など新たな客層に対するアピール
- ・キャッシュレス決済の導入、商店街アプリの開発、ECサイトの構築等デジタル技術の構築による商店街の活性化

(2) 会員企業がデジタル化に取り組む上でどのようなことが障壁となっているか

- ・初期投資、ランニングコスト等導入経費の確保
- ・システム運用のための人材確保及び人材育成

団体名： 一般社団法人北海道市場協会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和3年10－12月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	[業況感] ・横ばい。(総合市場) ・地域によりやや良いまたはやや悪いと差がある。(水産市場) 横ばいまたはやや悪い。(青果市場) [判断理由] ・ギフトなどの一部は好調も会合減少で需要が激減。(総合市場)
イ. 売上高、売上単価の動向	・相場は総じて高値で推移し売上高は増から横ばい。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	・原材料、燃料費、仕入れコストは総じて上昇。
エ. 収益の動向	・地域により横ばいまたはやや悪いと差がある。
オ. 設備投資の動向	・現状の施設を維持更新。
カ. 雇用の動向	・現状では適正。(総合市場) ・新規採用は例年通りだが従業員の高齢化が近づく。(水産市場) ・作業パートが若干不足もあるが、採用については都度実施。(青果市場)
キ. 資金繰りの動向	・変化なし

(2) 来期（令和4年1－3月期）の見通しについて

・新型コロナウイルスの感染拡大により、売上高も大きく影響を及ぼすと予想される。
また原油価格の高騰により、原材料費、物流費の高騰が顕著にあらわれ、仕入れ及び販売コストの上昇により収益の減少が懸念される。

2 業界として抱える問題点・課題について

・人材確保やデジタル化の推進は継続的問題と捉えている。(総合・水産・青果市場)
・環境変化や続いている主要魚種の不漁。道内における水産資源減少の危惧。(水産市場)
・食生活の変化への対応。(青果市場)

3 道の施策等に対する意見、要望について

・新型コロナウイルス感染症対策の徹底と各業界への積極的支援
・道産食材の海外輸出への取組みへの支援(水産市場)
・道外からの観光客等積極的な誘致施策の実行

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

(1) 原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等

- ・特に物流費の影響が懸念され、資材、原料に伴う製品の値上げが進む。(総合・水産市場)
- ・燃料価格の高騰による経費上昇で経営に影響が出ている。(一部の青果市場)
- ・家賃の値上げや物流費、旅費等の上昇はあるが経費の削減に努めている。(青果市場)
- ・原材料については輸入品やハウス物等で費用が上昇し、値上げ要請がありそれに伴い販売価格にも影響が出ている。(青果市場)

2 デジタル化の取組について

(1) 道では、本道経済のポストコロナを見据えた新たな社会経済への対応力を強化するため、デジタル化による企業の競争力強化を推進しているが、会員企業におけるデジタル化にどのような効果を期待しているか。

- ・業務プロセスや業務システムの改善(総合・水産・青果市場)
- ・人件費の削減(総合・水産・青果市場)
- ・業務の効率化による経費削減～リモートでの会議、商談他(総合・水産・青果市場)
- ・デジタルシフトにより商品提供や新規顧客の開拓(水産市場)
- ・業務時間の解消や人員不足の解消(青果市場)

(2) 会員企業がデジタル化に取り組む上でどのようなことが障壁となっているか

- ・有能な人材の確保とデジタルツールの知識不足(水産市場)
- ・デジタル化への外部委託による経費増大(総合・水産市場)
- ・目的や目標が定まっていない。(水産市場)
- ・デジタルシフトにより商品提供や新規顧客の開拓(水産市場)
- ・システムの選抜に時間がかかる。
- ・料金が高額なため、やり直しがきかない。(青果市場)

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和3年10-12月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>[非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い]</p> <p>【主な判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大が一時減少し、出張などのビジネスが動き、教育旅行や団体旅行が春先に延期となっていた為、この時期に大幅に動きがあった。 ・どうみん割の再開により一般顧客の予約も動きがあり、回復をしたが従来の状況の回復はまだみだである。
イ. 売上高、売上単価の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ感染症拡大前よりはみだであるが、春先の団体が秋口に集中した為、一部の会員では売上がこの月に集中し向上したところもあった。
エ. 収益の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ感染症拡大前よりはみだであるが、春先の団体が秋口に集中した為、一部の会員では収益もこの月に集中し向上したところもあった。どうみん割の適用により、収益も増えた。
カ. 雇用の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用予定等はほとんど無いが、回復時に雇用の確保は課題である。
キ. 資金繰りの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き厳しい状況である。

(2) 来期（令和4年1-3月期）の見通しについて

- ・オミクロン株の感染拡大により、再三厳しい状況となっている。団体、個人の動きがピタリと止まり、1～3月の団体がほぼキャンセルや延期となっており、以前非常に厳しい状況が続いている。

2 業界として抱える問題点・課題について

- ・外国人の入国規制によるインバウンド事業の皆無
- ・5年に1度の旅行業更新の際の基準資産不足により、止む無く旅行業を廃業した会員が数社あった。

3 道の施策等に対する意見、要望について

- ・引き続き国や道からの支援継続が不可欠である。飲食店に出している補助金を、観光業界にも支援を要望したい。

II 特別調査

2 デジタル化の取組について

(2) 会員企業がデジタル化に取り組む上でどのようなことが障壁となっているか。

- ・会員の高齢化により知識不足や当面の資金確保が不透明である。

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和3年10-12月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	〔非常に悪い・ 悪い ・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い〕 【主な判断理由】 ・まん延防止期間中の需要減が顕著。インバウンドの回復に至らず。
イ. 売上高、売上単価の動向	・コロナウイルスの影響が顕著であった前年を上回るも、前々年からは大幅減
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	・食材関係を中心に値上げ傾向。
エ. 収益の動向	・イ同様、前年増、前々年大幅減。
オ. 設備投資の動向	・資金繰り、資金調達に対する不安要素が大きく、大きな設備投資には消極的。※一部ではアフターコロナを見据え投資する動きも
カ. 雇用の動向	・正規、非正規ともに不足傾向。 コロナ期間の人員縮小（休業、出向）からの反転した際に予想される。一方で新規採用は手控え。
キ. 資金繰りの動向	・金融機関の対応は不変。 設備投資より運転資金の調達が主と思われる。

(2) 来期（令和4年1-3月期）の見通しについて

<ul style="list-style-type: none"> ・まん延防止解除後の10月は一定の回復が見られた。 ・宿泊業に関しては道内の人々の動きが活発になりつつあるものの、オミクロン株の感染不安、原油高によるガソリン代の値上げ等で移動に対する人々のマインドの低下もあり、不安定のまま推移と予想される。全体では、インバウンドの回復なしにはコロナ前の水準への回復は望めない。 ・同様にホテルの収入の柱である12月の忘年会の動きは鈍く、大型のものは見送るところが多かった。年明けの新年会も同傾向である。さらに1月27日のまん延防止適用による、飲食店への時短要請もあり、レストラン、宴会のキャンセルが見られ先行きは不透明。よって1-3月も10-12月と同様厳しい状況が続くものと思われる。 ・コロナ前の水準までには到底及ばない。
--

2 業界として抱える問題点・課題について

- ・人材確保と省力化
コロナによりスタンダードであったサービスが変わりつつあり、いかに対応し、ニューノーマルの中、収益を上げていくかが課題。

3 道の施策等に対する意見、要望について

- ・宿泊施設向けに「新しい旅のスタイル」「どうみん割」を実施いただき非常にありがたく感謝いたします。ただし、国の「Go Toトラベル事業」、札幌市に限れば「札幌冬割」「WELove札幌キャンペーン」とそれぞれの需要喚起策が重複しており、お客様からは併用可能なのか等わかりにくく、宿泊施設側も事務作業が煩雑で混乱しています。国一道一市町村と一体でワンストップの助成事業はできないでしょうか。
- ・上記1（2）のとおり宴会等の会合の動きが鈍く、行政、関連団体等が率先して開催を実施していただくことで、（感染対策の徹底を前提として）民間企業のベンチマークとなっていただきたい。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等

- ・飲食業における食材の高騰は顕著であり、ホテルの場合即価格転嫁とはいかず、レシピやポーションの変更、仕入れの一本化等様々な工夫をしながら対応している。また装置産業であるホテルにとって、電気・ガス料金等の水道光熱費の単価増は影響大。各施設個々の契約であり影響額は異なる。こちらも価格転嫁が難しい。

2 デジタル化の取組について

(1) 道では、本道経済のポストコロナを見据えた新たな社会経済への対応力を強化するため、デジタル化による企業の競争力強化を推進しているが、会員企業におけるデジタル化にどのような効果を期待しているか。

- ・1の(2)に記載のとおり、課題の「人材確保と省力化」においてニューノーマルのなか、いかに省力化できるかに期待するところが大きい。

(2) 会員企業がデジタル化に取り組む上でどのようなことが障壁となっているか

- ・ホテル業、飲食業におけるデジタル化とは何なのかを理解する必要がある。労働集約産業だけにどこまでデジタル化できるのか、経営陣が理解し舵を取ることが肝要。加えて設備投資が必要な場合、それなりの体力が必要である。助成金などがあれば良いのでは。

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和3年10-12月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>[非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い]</p> <p>【主な判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元建設業界の景気は、「悪い」傾向が続いている。 ・地区別で見ると、道央は「悪い」傾向が強まり、道北は「良い」傾向と「悪い」傾向が均衡を保っている。 ・完工高別の5億円未満は「悪い」傾向が強まり、10億円以上は「悪い」傾向が弱まっている。
イ. 売上高、売上単価の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・受注総額は、「減少」傾向が続いている。 ・官公庁工事、民間工事ともに「減少」傾向が続いている。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・資材の調達は、「困難」傾向がやや強まっている。 ・資材価格は、「上昇」傾向が続いている。
エ. 収益の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・減少傾向がやや強まっている。
カ. 雇用の動向	<p>[人手の過不足の状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設労働者の確保は、「困難」傾向がやや強まっている。 <p>[当面の採用予定]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各社、技術者及び技能労働者の募集を行っているが、不足分は、派遣社員で補っている。
キ. 資金繰りの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・「容易」傾向が続いている。

(2) 来期（令和4年1-3月期）の見通しについて

<ul style="list-style-type: none"> ○業界団体における業況感 <ul style="list-style-type: none"> ・「悪い」傾向がやや強まる見通し。 ○売上高、売上単価の動向 <ul style="list-style-type: none"> ・受注総額は「減少」傾向が続く見通し。 ・官公庁工事は「減少」傾向が続き、民間工事は「減少」傾向がやや強まる見通し。 ○原材料・燃料・仕入コストの動向 <ul style="list-style-type: none"> ・資材の調達は、「困難」傾向がやや強まる見通し。 ・資材価格は、「上昇」傾向が続く見通し。 ○収益の動向 <ul style="list-style-type: none"> ・「減少」傾向が続く見通し。 ○雇用の動向（人手の過不足の状況） <ul style="list-style-type: none"> ・「困難」傾向が強まる見通し。 ○資金繰りの動向 <ul style="list-style-type: none"> ・「容易」傾向が続く見通し。
--

2 業界として抱える問題点・課題について

・経営上の問題点は、①人手不足、②従業員の高齢化。③受注の減少、が上位3項目となっており、「人手不足」は22期連続で経営上の問題点1位。同じく「従業員の高齢化」は20期連続で2位となっている。

3 道の施策等に対する意見、要望について

・新担い手3法は、必要な工期の確保、施工時期の平準化等により建設業の働き方改革を促進するとともに、工事現場の技術者に関する規制の合理化や、災害時の緊急対応充実強化のための体制整備等を図るものであり、この法改正の趣旨が、国のみならず、地方公共団体、民間事業者等さまざまな発注者にも反映されるよう、北海道として市町村に対して的確な指導をしていただくとともに、特に民間事業者に対しては、必要な工期を確保するよう指導をお願いいたします。

II 特別調査 ～コロナウイルス感染症に係る影響・対応について

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等

・燃料費の高騰により、ダンプや重機の単価の上昇が懸念される。

2 デジタル化の取組について

(1) 道では、本道経済のポストコロナを見据えた新たな社会経済への対応力を強化するため、デジタル化による企業の競争力強化を推進しているが、会員企業におけるデジタル化にどのような効果を期待しているか

・ICTを活用した生産性の向上に期待する。

(2) 会員企業がデジタル化に取り組む上でどのようなことが障壁となっているか

・ICT建機の高額なリース料
・ICTに対応できる人材の確保

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和3年10-12月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	〔非常に悪い・ 悪い ・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い〕 【主な判断理由】 ・宅配貨物については前年を上回る傾向であるが、それ以外の一般貨物についてはコロナ禍などの影響により前年比を下回っている。
イ. 売上高、売上単価の動向	・上記の理由により全体的には低調な推移が続いている。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	・燃料（軽油）価格が前年同期及び前期比ともに上昇している。
エ. 収益の動向	・全体的には低調な推移が続いており、加えて燃料価格の上昇により収益が悪化している。
オ. 設備投資の動向	・収益が悪化している状況であり、設備投資は進んでいない。
カ. 雇用の動向	・ドライバー及び荷役作業員等の新規雇用が進んでおらず、加えてドライバーの高齢化等により、ドライバー不足の状況が続いている。
キ. 資金繰りの動向	・資金繰りについて、大きな変化は見られない。

(2) 来期（令和4年1-3月期）の見通しについて

- ・国内のコロナ感染者数の急増により宅配や大型スーパー等の在宅需要関連の貨物は増加する見込みだが、その他の一般貨物や輸入資材等に影響される分野などについては低調な推移が続く見通し。
- ・また、燃料価格が高止まりしており、燃料価格が下がらない間は運送収益の減少傾向が続く見通し。

2 業界として抱える問題点・課題について

- ・北海道の物流は「広域・長距離輸送」及び「札幌圏集中による片荷輸送」や「一次産品等の季節波動」が顕著であり、加えて運転者不足や高齢化、働き方改革への対応等により「運びたくても運べない」という状況に変化はなく、人材確保や労働規制への対応等の経営課題が山積している状況が依然として続いている。
- ・加えて、原油価格の高騰によりトラックの燃料である軽油価格が高騰しているが、上昇分を運賃・料金に転嫁することが荷主との力関係等により進んでおらず、自助努力にも限界があり経営を圧迫している状況にある。

3 道の施策等に対する意見、要望について

- ・燃料価格高騰に対するトラック運送事業者への支援策を望む。
- ・景気浮揚対策を望む。
- ・北海道内の高規格幹線道路及び一般道のインフラ整備促進を望む。
- ・北海道ブランドの維持・拡大の為、道外へ輸送するための物流コストに対する支援を望む。
- ・公共事業の輸送費関連の積算単価はやや上昇しているが、事業受託企業から実運送事業者へ支払われる輸送費が原価割れを起こす事例もあり、適正な運賃が支払われるよう指導される事を望む。
- ・公共事業の工期が集中しており、ドライバー不足等により車両の確保が出来ない事例があるので、公共事業の工期の平準化等の対策を望む。
- ・災害時等における、道路の安全確保対策と燃料の安定供給・確保対策を望む

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について

- ・貨物自動車運送にとって燃料（軽油）は必要不可欠であり、原油価格の変動は経営に直接影響する費目である。現在の原油価格の高騰によりトラックの燃料である軽油価格が高騰しているが、上昇分を運賃・料金に転嫁することが荷主との力関係等により進んでおらず、自助努力にも限界があり経営を圧迫している状況にある。

2 デジタル化の取組について

(1) 道では、本道経済のポストコロナを見据えた新たな社会経済への対応力を強化するため、デジタル化による企業の競争力強化を推進しているが、会員企業におけるデジタル化にどのような効果を期待しているか

- ・業務プロセス効率化や自動化による人件費の削減や人手不足の解消
- ・物流ルート最適化による物流コストの削減
- ・荷主との貨物のマッチングによる積載率の向上 など

(2) 会員企業がデジタル化に取り組む上でどのようなことが障壁となっているか

- ・中小企業では人材や資金、時間を確保できない。

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和3年10-12月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	現状（10-12月期）⇒見通し（1-3月期） ※前年同期比、好転-悪化 全業種 △28.9 ⇒ △20.6 製造業 △23.6 ⇒ △22.2 建設業 △22.5 ⇒ △25.0 卸売業 △29.3 ⇒ △26.8 小売業 △36.4 ⇒ △6.4 サービス業 △32.7 ⇒ △22.7
イ. 売上高、売上単価の動向	現状（10-12月期）⇒見通し（1-3月期） ※前年同期比、増加-減少 全業種 △27.4 ⇒ △13.0 製造業 △26.3 ⇒ △7.2 建設業 △12.3 ⇒ △26.4 卸売業 △19.0 ⇒ △6.9 小売業 △44.2 ⇒ △8.7 サービス業 △35.0 ⇒ △16.1
エ. 収益の動向	今期の水準（10-12月期） ※黒字-赤字 全業種 △14.2 製造業 △25.0 建設業 7.0 卸売業 △17.3 小売業 △17.6 サービス業 △18.4 来期の水準（1-3月期） ※好転-悪化 全業種 △26.6 製造業 △30.9 建設業 △35.6 卸売業 △22.4 小売業 △19.1 サービス業 △25.0
オ. 設備投資の動向	実施した（10-12月期）⇒実施する予定（1-3月期） 全業種 20.0% ⇒ 16.3% 製造業 29.1% ⇒ 14.8% 建設業 23.6% ⇒ 23.6% 卸売業 8.8% ⇒ 7.1% 小売業 15.4% ⇒ 15.6% サービス業 23.2% ⇒ 20.2%

カ. 雇用の動向	今期の水準（10－12月期） ※過剰－不足 全業種 $\Delta 21.2$ 製造業 $\Delta 3.7$ 建設業 $\Delta 48.6$ 卸売業 $\Delta 19.6$ 小売業 $\Delta 9.3$ サービス業 $\Delta 24.5$
キ. 資金繰りの動向	現状（10－12月期） \Rightarrow 見通し（1－3月期） ※前年同期比、好転－悪化 全業種 $\Delta 15.3 \Rightarrow \Delta 14.3$ 製造業 $\Delta 21.4 \Rightarrow \Delta 23.7$ 建設業 $\Delta 5.6 \Rightarrow \Delta 7.0$ 卸売業 $\Delta 12.1 \Rightarrow \Delta 12.2$ 小売業 $\Delta 20.9 \Rightarrow \Delta 15.2$ サービス業 $\Delta 16.2 \Rightarrow \Delta 13.3$

2 業界として抱える問題点・課題について

※各業種で1～3位にあげられた項目 製造業 ①原材料価格の上昇、②需要の停滞、③生産設備の不足・老朽化 建設業 ①従業員の確保難、②材料単価の上昇、③熟練技術者の確保難 卸売業 ①需要の停滞、②仕入単価の上昇、③従業員の確保難 小売業 ①需要の停滞、②仕入単価の上昇、③消費者ニーズの変化への対応 サービス業 ①需要の停滞、②材料等仕入価格の上昇、③利用者ニーズの変化への対応

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和3年10-12月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>〔非常に悪い〕・悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い〕</p> <p>【主な判断理由】</p> <p>【製造業】前年同期比 DI 値＝▲19.6 P</p> <p>【建設業】前年同期比 DI 値＝ 2.3 P</p> <p>【小売業】前年同期比 DI 値＝▲42.0 P</p> <p>【サービス業】前年同期比 DI 値＝▲25.3 P</p>
イ. 売上高、売上単価の動向	<p>■売上高</p> <p>【製造業】売上(加工)額 前年同期比 DI 値＝▲14.9 P</p> <p>【建設業】完成工事(請負工事)額 前年同期比 DI 値＝ 2.3 P</p> <p>【小売業】売上額 前年同期比 DI 値＝▲41.4 P</p> <p>【サービス業】売上(収入)額 前年同期比 DI 値＝▲29.4 P</p> <p>■売上単価</p> <p>【製造業】売上(加工)単価 前年同期比 DI 値＝▲4.3 P</p> <p>【建設業】×</p> <p>【小売業】客単価 前年同期比 DI 値＝▲24.4 P</p> <p>【サービス業】客単価 前年同期比 DI 値＝▲15.9 P</p>
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<p>■原材料仕入単価</p> <p>【製造業】原材料仕入単価 前年同期比 DI 値＝63.0 P</p> <p>【建設業】材料仕入単価 前年同期比 DI 値＝69.0 P</p> <p>【小売業】商品仕入単価 前年同期比 DI 値＝32.1 P</p> <p>【サービス業】仕入単価(材料等) 前年同期比 DI 値＝32.4 P</p>
エ. 収益の動向	<p>■採算（経常利益）</p> <p>【製造業】 前年同期比 DI 値＝▲23.4 P</p> <p>【建設業】 前年同期比 DI 値＝▲14.0 P</p> <p>【小売業】 前年同期比 DI 値＝▲37.8 P</p> <p>【サービス業】 前年同期比 DI 値＝▲35.2 P</p>
オ. 設備投資の動向	<p>■設備投資の実施</p> <p>【製造業】回答 47 社の内、6 社実施 (投資内容) ・生産設備、車両運搬具＝各 3 社 ・OA機器＝1 社</p> <p>【建設業】回答 44 社の内、6 社実施 (投資内容) ・建設機械、車両運搬具、OA機器＝各 3 社 ・土地＝2 社</p> <p>【小売業】回答 82 社の内、5 社実施 (投資内容) ・車両運搬具＝3 社 ・店舗、OA機器＝各 1 社</p> <p>【サービス業】回答 109 社の内、7 社実施 (投資内容) ・建物、サービス、付帯施設＝各 2 社 ・車両運搬具、OA機器＝各 1 社</p>
カ. 雇用の動向	<p>【製造業】 前年同期比 DI 値＝▲9.7 P</p> <p>【建設業】 前年同期比 DI 値＝ 2.5 P</p> <p>【小売業】 前年同期比 DI 値＝▲10.0 P</p> <p>【サービス業】 前年同期比 DI 値＝0.0 P</p>

キ. 資金繰りの動向	【製造業】	前年同期比 DI 値＝▲12.8 P
	【建設業】	前年同期比 DI 値＝ 4.8 P
	【小売業】	前年同期比 DI 値＝▲27.5 P
	【サービス業】	前年同期比 DI 値＝▲22.9 P

(2) 来期（令和4年1-3月期）の見通しについて

■業況	
【製造業】	前年同期比 DI 値＝▲27.5 P
【建設業】	前年同期比 DI 値＝▲11.9 P
【小売業】	前年同期比 DI 値＝▲26.6 P
【サービス業】	前年同期比 DI 値＝▲24.7 P
■売上高	
【製造業】 売上(加工)額	前年同期比 DI 値＝▲19.1 P
【建設業】 完成工事(請負工事)額	前年同期比 DI 値＝▲9.1 P
【小売業】 売上額	前年同期比 DI 値＝▲24.4 P
【サービス業】 売上(収入)額	前年同期比 DI 値＝▲21.1 P
■売上単価	
【製造業】 売上(加工)単価	前年同期比 DI 値＝▲2.1 P
【建設業】 ×	
【小売業】 客単価	前年同期比 DI 値＝▲18.2 P
【サービス業】 客単価	前年同期比 DI 値＝▲11.1 P
■原材料単価	
【製造業】 原材料仕入単価	前年同期比 DI 値＝45.7 P
【建設業】 材料仕入単価	前年同期比 DI 値＝53.5 P
【小売業】 商品仕入単価	前年同期比 DI 値＝28.4 P
【サービス業】 仕入単価(材料等)	前年同期比 DI 値＝22.4 P
■採算（経常利益）	
【製造業】	前年同期比 DI 値＝▲19.2 P
【建設業】	前年同期比 DI 値＝▲18.2 P
【小売業】	前年同期比 DI 値＝▲29.6 P
【サービス業】	前年同期比 DI 値＝▲32.1 P
■設備投資の将来の計画	
【製造業】	回答 47 社の内、8 社計画 (投資内容) ・生産設備＝6社 ・付帯施設＝2社 ・工場建設、その他＝各1社
【建設業】	回答 44 社の内、8 社計画 (投資内容) ・車両運搬具＝4社 ・土地、その他＝各2社 ・建設機械＝1社
【小売業】	回答 82 社の内、4 社計画 (投資内容) ・付帯設備＝2社 ・土地、販売設備、車両運搬具、OA機器、その他＝各1社
【サービス業】	回答 109 社の内、5 社計画 (投資内容) ・付帯施設＝3社 ・サービス＝2社
■人手過不足の見通し	
【製造業】	来期見通し DI 値＝▲12.2 P
【建設業】	来期見通し DI 値＝0.0 P
【小売業】	来期見通し DI 値＝▲9.8 P
【サービス業】	来期見通し DI 値＝▲2.2 P
■資金繰りの見通し	
【製造業】	前年同期比 DI 値＝▲21.2 P
【建設業】	前年同期比 DI 値＝▲4.6 P
【小売業】	前年同期比 DI 値＝▲25.6 P
【サービス業】	前年同期比 DI 値＝▲23.5 P

2 業界として抱える問題点・課題について

【製造業】

- 1位：原材料価格の上昇 2位：生産設備の不足・老朽化 3位：需要の停滞
4位：製品ニーズの変化 5位：熟練技術者の確保難

【建設業】

- 1位：従業員の確保難 2位：民間需要の停滞 3位：材料価格の上昇
4位：官公需要の停滞 5位：熟練技術者の確保難

【小売業】

- 1位：需要の停滞 2位：購買力の他地域への流出
3位：大型店・中型店の進出による競争の激化 4位：仕入単価の上昇
5位：その他

【サービス業】

- 1位：需要の停滞 2位：利用者ニーズの変化 3位：材料等仕入単価の上昇
4位：従業員確保難 5位：店舗施設の狭隘・老朽化

3 道の施策等に対する意見、要望について

【製造業】

- ・催事が徐々に開催されてきているが、コロナ前にはほど遠い。
- ・二年間のコロナ禍により、人の外出が慎重になっている。客単価が高いので救われている状態。
- ・コロナの前の水準に戻るか不安。
- ・昨年はコロナで売上が減少したが、今年は少しずつ発注が増加し売上が戻っている。ニーズの多様化、原材料の高騰で状況は厳しいが、今できることを続けるしかない。
- ・コロナの影響で売上が下がっている中、赤潮の影響でししゃもなどが獲れず魚価が高騰し、年末の商材が確保できないので今期は売上をつくるのに苦労しそう。
- ・当面札幌の百貨店が正常になることが我が社の望みであるが、コロナの第6波も予想され、百貨店販売間口も恐る恐る広げている中で、灯油価格の上昇、原材料高騰など、まだまだ予断を許さない状況が続くと思う。

【建設業】

- ・弊社の主要取引先であるホテルやマンション・ビル等の新築や改修等の業績が減少していることが理由だと考えております。新しい分野の事業案件を施主の方々と共に考える必要があると痛感しています。
- ・コロナ禍が一定程度落ち着いて、各国の経済活動が活発になるについて、資材の入手難、そして原油価格の高騰の影響を受けて、材料価格の上昇という三重の問題が発生してきて、経営に厳しい影響を与えている。

【小売業】

- ・緊急事態宣言の解除に伴い、人流の増加・消費の喚起の影響を受け、客数の増加が明白。ただコロナウイルスの影響もあり、原材料の高騰、確保難が続き、仕入単価の上昇が続く見通し。人が動く分、今後さらに従業員の確保が難しい。
- ・コロナが終息しないと売上が元に戻りません。ガソリン、灯油が高くなって困っています。
- ・道外、海外からのお客様は現況かなり少なく、1、2年はまだ来ないだろうと推測している。データから見ても前年を維持するのがやっとの状態から、経費を抑えることで利益を維持している。
- ・コロナが落ち着き、今後に期待していたが、灯油やガソリンの値上がりに伴い、必要経費が思った以上にかかる。
- ・大口の顧客が高齢化等により亡くなり、売上が減少している。赤潮の被害により魚介類の仕入れが減少した。
- ・アフターコロナでの物流が読めない。ニーズが掴みづらいのと観光の復活時期が土地柄、半年後なので同じことをしてよいのか判断に迷う。外販は伸びてきていると感じ、手薄なECへの再進出を検討中。

【サービス業】

- ・来店サイクルの長期化とお客様の減少でダメージが大きい。
- ・緊急事態宣言解除で10月は利用客数が伸びたが、逆に9月までは宣言のために客数は非常に少なかった。政府のコロナ対策に振り回されている。インバウンド観光客の制限がいつ解除になるか適正な判断を期待する。
- ・休業要請解除後も客の戻りが悪い。
- ・夜の客が減っている。
- ・緊急事態宣言があけてから、少しずつ固定客や新規来店者が来ているが、昨年度の6割程度。支援金で資金繰りは影響出ていないが、売上回復に努めていきたい。
- ・新型コロナ感染拡大の影響を受け、利用客が減少したものの、支援金制度を活用することで資金繰りは悪化していない。

- ・業況的に好転と判断しましたが、大口の売掛金回収に難があり一時的な借入れをしての結果です。短期間での回収が見込めない場合は経営を圧迫するので、なるべく避けたいところではありますが避けるのが難しい。
- ・コロナワクチンの接種率が上がり感染者が減り、人々が通常の暮らしに戻りつつある分、宿泊者もゆっくりではあるが増加傾向にあると感じます。
- ・行事や催しもなく、外出する機会が減っている状況なので、散髪の頻度が減っている。
- ・お客様が外へ出なくなったので、依然客足は戻っていない。それに加え原材料の単価が上昇しており、厳しい状況にある。
- ・前回同様、コロナ禍での経営の変化が大きい。お客様の変化もだが、店側も変わっていかなければならない。
- ・新型コロナウイルス感染症により、引き続き宿泊客が減少しました。
- ・長引くコロナの影響で人の動きが止まったままです。今後ワクチンのおかげで感染者も減少しつつあるので、12月の人の動きに期待したいです。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について

【製造業】

- ・今年に入ってから鋼材価格や輸送費の高騰が見られ、今後も上がり続けるか横ばいと予想されます。年度内はその状況を注視していく必要があります。
- ・徐々に原材料価格が上昇しつつあり、今後もさらに高騰しそう。
- ・巣ごもり需要の減少により店頭売上が減少。更にはメイン商材のラム肉が11月より価格が暴騰し商品の規格変更、値上げを余儀なくされた。それに伴い今後はラム肉をメイン商材とするのは厳しい為、他の柱で補っていく。
- ・新型コロナの影響による来客減少と原材料費の値上げにより利益が減少している。商品の値上げをしないとこの状況は越えられないと考えている。

【建設業】

- ・材料が入荷されずコロナの影響を感じる。
- ・燃料等の上昇により利益の減少が見込まれる。
- ・コロナ禍が一定程度落ち着いて、各国の経済活動が活発になるにつれて、資材の入手難、そして原油価格の高騰の影響を受けて、材料価格の上昇という三重の問題が発生してきて、経営に厳しい影響を与えている。

【小売業】

- ・灯油価格が上昇し仕入額が増える。

【サービス業】

- ・現在、売上は新聞販売業を始めたので安定しているが、ガソリン単価の上昇により、経費が圧迫している。
- ・10月が思ったよりも良くなかったので11・12月に期待したいですが、ガソリンが高くなってきて車を使うのを控える人も出てくるのではと心配です。
- ・仕入れは高いし経費は値上がり、客は安いものしか頼まない。値上げは出来ないのが苦しい。
- ・新型コロナと燃料費の高騰で、売上の増加と利益が望めず大変です。

2 デジタル化の取組について

(2) 会員企業がデジタル化に取り組む上でどのようなことが障壁となっているか。

【建設業】

- ・引合いは年々増加しているが、従業員不足で受注できていない。新型CADソフトの導入やプレハブ工法の採用により作業効率は良くなったが、技術職員の育成が課題。

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和3年10-12月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>○食料品（留萌：水産食料品）：横ばい 主原材料のニシンの輸入も輸送の遅れがあるものの順調に推移し、昨年のコロナによる影響と比較し業況に大きな変動はないと思われる。</p> <p>○木材・木製品（全道：一般製材）：事業者により、悪い～良い 「悪い」と回答した事業者は、カラマツ関連で原材料の高騰・確保に苦慮していると考えられる。 [事業者の声] ・製材販売量が減少している。 ・販売価格を調整しても、原木高で収益が上がらない。 ・受注量は、ほぼコロナ前に戻っている。 ・仕事を受けられれば幾らでもある状況は、今期においても変わっていない。 ・一般材の流れが活発である。 ・ウッドショックにより製品販売価格の値上げが通り、利益の確保や注文増など良い状況にある。 ・製材価格の上昇が止まった。</p> <p>○紙・紙加工品（全道：加工紙）：横ばい</p> <p>○印刷（全道：印刷）：悪い 売上の減少のため。</p> <p>○窯業・土石製品（全道：生コンクリート）：悪い 北海道の出荷量（一部推定）は、10月前年比▲7.74%、11月▲5.3%、12月▲9.4%と前年割れが続いており、先が見通せない状況。</p> <p>○鉄鋼・金属（室蘭・金属製品）：やや悪い 好調な海運市況や鋼材価格の高騰で新造船価格も上昇し、受注についても、昨年度中に造船所各社は2年半程度の受注量を確保している。</p> <p>○一般機器（札幌・金属工作機械）：やや悪い 経済活動が動き出している感はあるが、全体的には悪い状況が続いている。</p> <p>○卸売業（札幌：各種商品）：悪い 10-11月はコロナも落ち着き、低迷していた商品も回復傾向が感じられたが、12月に入って感染が拡大するに伴い消費行動が抑制的になった。原油価格の上昇による物流コストの増加も収益に影響した。</p> <p>○卸売業（札幌：野菜・果実）：悪い 夏期以降の天候不順の影響により大幅な生育不良が見られた。</p> <p>○卸売業（全道：木材）：横ばい</p> <p>○小売業（函館：各種商品）：やや悪い 昨年は10月から「GoToトラベル」の対象地区に東京が解除され、「地域共通クーポン」の影響が非常に大きく額面規模で1億円以上の経済規模が見られたが、今年はそのようなトピックスもなく、10月から連日修学旅行のバスが大挙し徐々に人の出も目立ってきていたものの、直接的な消費効果は疑問符のつくところであったため。</p> <p>○小売業（全道：電気機械器具）：横ばい コロナも長期化し、特需の反動が少し出ている。</p> <p>○小売業（全道：農業用機械器具）：やや良い 全般的に作柄が良く農作物被害が少なかった。</p> <p>○商店街（帯広：各種商品）：非常に悪い</p> <p>○サービス業（全道：公衆浴場）：悪い 長引くコロナウイルスの感染拡大による入浴客の減少と燃料費の高騰のため。</p>

	<p>○サービス業（全道：ソフトウェア）：良い コロナ禍を乗り切り、働き方改革推進のために業務効率を進める企業のDX化へのIT投資が伸長している。道内企業もクラウド化への投資が活発化して、道内中小IT企業へのシステム開発案件の増加や首都圏大手システム開発企業からの受注案件が増加して、業況上昇が継続している。しかし、相変わらずの人材不足が続いている。</p> <p>○サービス業（全道：自動車整備）：やや悪い 継続検査の車検台数の実績が昨年同時期よりやや減少した。</p> <p>○建設業（札幌：左官工事）：横ばい 完成工事額及び受注額の状況から判断した。</p> <p>○運輸業（小樽：一般貨物自動車運送）：やや悪い 北海道は農作物の作況が影響し、全体で貨物量が減っている。</p>
<p>イ. 売上高、売上単価の動向</p>	<p>○食料品（留萌：水産食料品） コスト高による売上単価の増加傾向が見られるが、急激な値上げは難しいと思われる。</p> <p>○木材・木製品（全道：一般製材） [事業者の声] ・合板材の単価が、1,000円～1,500円程度上がっており好調。 ・売上高もほぼコロナ前に戻っている。更に製材単価は、原木仕入単価の上昇により下半期より値上げを実施している。 ・10月から製材価格を上げた（5%程度）ことから増収となった。しかし、12月からは原料在庫温存のために生産調整を行ったことで、減収傾向となっている。 ・需要はコロナ禍よりも多少回復。10～12期は前期比120% ・10月より2～3000円UP ・売上高：昨年比 通年101% 10-12期99% 売上単価：国産材 103～105% 輸入材 170～188%（最大180%） 合板が高騰している。 ・令和4年5月～6月までの注文等が順調に入っているため、売上は維持できそうだが、原料高騰傾向が進んでいる。 ・単価は横ばい。</p> <p>○紙・紙加工品（全道：加工紙） 回復傾向にあるが、コロナ前と比較すると売上5～10%ダウン。売上単価は変わらず。</p> <p>○印刷（全道：印刷） 売上は減少が続いている。売上単価は大きく落ち込んでいない。</p> <p>○窯業・土石製品（全道：生コンクリート） 売上単価は上昇傾向。</p> <p>○鉄鋼・金属（室蘭：金属製品） 低価格時の受注船のため売上は減。</p> <p>○一般機器（札幌：金属工作機械） 横ばい</p> <p>○卸売業（札幌：各種商品） 11月までは回復基調にあったが、12月のコロナ感染拡大により売上は低下。資材価格・仕入れ価格の上昇で売上単価も上昇傾向。一方でコロナに左右されにくい業種もある。</p> <p>○卸売業（札幌：野菜・果実） ア.の理由により、青果生鮮品の価格が暴騰した。</p> <p>○卸売業（全道：木材） 前年対比10%増</p> <p>○小売業（函館：各種商品） 函館市より新型コロナウイルスで疲弊する地域の経済対策として年末年始に実施する商店街への販売促進事業に1団体あたり最大500万円の補助金が交付となり、年末年始のお買い物に活用していただくため「函館朝市プレミアム付商品券（1000円券7枚＋1時間無料駐車券をプレミアム</p>

	<p>40%の7000円で販売)」を総数2500冊販売し、12月中に完売した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小売業（全道：電気機械器具） 売上は横ばい、単価は付加価値商品が増加し上がっている。 ○小売業（全道：農業用機械器具） 少しずつコロナ前に戻りつつある。 ○サービス業（全道：公衆浴場） 売上高：減少 売上単価：変化なし ○サービス業（全道：ソフトウェア） DX化やクラウド化は必ずシステム開発が伴うことから、案件の増加は即、業績の伸長へとつながっており売上高は伸びているものの、受注単金思うように上がっていない。 ○サービス業（全道：自動車整備） 10-12月期は継続検査台数が昨年の実績よりやや減少したことから、売上がやや減少した。 ○建設業（札幌：左官工事） 大きな変化はない。 ○運輸業（小樽：一般貨物自動車運送） 単価はあまり変動ないと思う。
<p>ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○食料品（留萌：水産食料品） すべてコスト増の傾向が顕著。 ○木材・木製品（全道：一般製材） 〔事業者の声〕 <ul style="list-style-type: none"> ・素材生産事業者は、軽油の値上がりの結果収益がマイナス。 ・輸入製材は物流停滞の解消見通しが遠い為、高値継続の見通し。価格・量とも依然厳しい。 ・輸入原木：北海道入荷見通しなし。本州より二次輸送のため、工場着単価は昨年比220%。入荷の見通しが殆どない。 ・原木の入荷が非常に悪い。とりわけカラマツは入荷量が少なく、価格は合板向け価格の上を提示しないと買えない状況が続いている。 ・12月下旬になり山在庫が入荷し始めたが、各社在庫が極限まで減っていることから、買入価格を10%以上上げたが、合板工場もそれ以上の値上げを行ったことから入荷数量は均衡維持している。 ・原木入荷は依然厳しいことから、10月より製品価格を改定。500～1000円UP ・仕入価格 流通材は入荷少ないが前年比111%程度上昇 国有林落札価格は流通単価比180%以上 ・燃料価格の高騰も続いているため、生産・流通コストが増加する見通し。 ・燃料も@上昇35%アップ。 ・原料不足が深刻になりつつある。それに伴いジリジリと原料価格が上昇している。また、原油高騰で生産コストが上がっている。 ・仕入コストは少し上昇した。 ○紙・紙加工品（全道：加工紙） 原材料は10～12月で変動なし。燃料による高値が利益を圧迫する。 ○印刷（全道：印刷） 製版資材・インキが値上がりした。 ○窯業・土石製品（全道：生コンクリート） 原材料費、輸送費等が増加傾向。 ○鉄鋼・金属（室蘭・金属製品） 鋼材価格値上げの理由で原材料価格が上昇しており、鉄鉱石価格の安定が望まれる。 ○一般機器（札幌・金属工作機械） 年明けに原材料（紙類）の値上げが予定されている。 ○卸売業（札幌：各種商品） 海外に頼る製品・部品・材料の価格が上昇。 燃料価格の高騰により物流コストが上昇。

	<p>○卸売業（札幌：野菜・果実） 秋期以降の原油高の影響による生産者の出荷コストの増大が顕著となり、仕入コスト高に結び付いた。</p> <p>○小売業（函館：各種商品） 函館市農林水産部がまとめた市水産物地方卸売市場での11月の生鮮スルメイカ取扱量は、前年同期比2.1倍と前年を29トン上回ったものの引き続き低水準で、6～11月の合計では取扱量486トンと過去2番目に少なく、金額も3億6218万円（同5%増）と統計の残る2005年以降で2番目に少ない低水準となった。道南では11月上旬以降はほとんど捕れておらず、依然として漁が上向く気配は見えないまま令和4年1月末の漁期終了を迎える可能性もある。 また、世界的な原油高の影響により漁船に使うA重油の価格も高値傾向で、1リットル当たり95.8円と前年同期より14.5円高く、せめて70～80円の間で推移してくれればと今後の価格動向を注視している。</p> <p>○小売業（全道：電気機械器具） 商品には今のところ影響はない。</p> <p>○小売業（全道：農業用機械器具） 燃料の高騰によるコストを販売価格に転嫁できない。</p> <p>○サービス業（全道：公衆浴場） 重油については高止まりの傾向がみられ、電気料等営業に係る経費が大きな割合を占めている。</p> <p>○サービス業（全道：ソフトウェア） IT企業の原価の大半を占める人件費が上昇している。電気や使用機材、職場スペースの賃借代金等の費用はほぼ一定のため、人手不足を解消するための採用コストの増加や既存社員の賃金増が原因。今後も賃金の上昇が見込まれている。</p> <p>○サービス業（全道：自動車整備） 原油価格の高騰により燃料（ガソリン・軽油）エンジンオイル、ギヤオイル、クーラント等の価格が値上がりとなっている。</p> <p>○建設業（札幌：左官工事） 材料の仕入れ単価が上昇傾向にある。</p> <p>○運輸業（小樽：一般貨物自動車運送） 燃料油価格、修理部品などほとんどが高くなっている。</p>
<p>エ. 収益の動向</p>	<p>○食料品（留萌：水産食料品） 値上げ基調ではあるがコスト増を吸収できず減収傾向。</p> <p>○木材・木製品（全道：一般製材） 〔事業者の声〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・素材生産者は、丸太の単価が上がったので良好。 ・生産コスト増だが、原料過少（在庫過少）。 ・売上高を確保しても原木及びその他の仕入れ価格の高騰が収益を圧迫している。 ・原料価格が先行して上がっていることから収益性は良くない。 ・原材料等の仕入れ単価高騰が認知され、値上を了解して頂いている。 ・原木の質が低下しているため、製品の歩留まりが悪く、収益性は低下傾向。 ・人手不足、原料高により依然として厳しい。 ・原料高や人手不足、原油高騰など収支は悪くなりつつある事業体もある模様。 ・横ばい。 <p>○紙・紙加工品（全道：加工紙） 不変。</p> <p>○印刷（全道：印刷） 売上高に比例して良くない。</p> <p>○鉄鋼・金属（室蘭：金属製品） 低価格時の受注船のため収益は減。</p> <p>○一般機器（札幌：金属工作機械）</p>

	<p>厳しい状況に変わらない。</p> <p>○卸売業（札幌：各種商品） 仕入原価は上昇傾向にあり、物流コストの上昇が重なり減収傾向。</p> <p>○卸売業（札幌：野菜・果実） 消費者の買い控えが顕著となったためこれ以上の価格の上昇には限度があり、場合によっては廃棄を防ぐ為、原価を割ってでも販売したい青果商も散見され、収益状況は低下の一途である。</p> <p>○小売業（函館：各種商品） 赤潮被害は漁業関係者同様に大変大きな影響が出ている。ウニの入荷が厳しく、例年各店で独自に漬け込みをするイクラも入らず、シシャモや蟹など軒並み高騰しており、お歳暮セットの内容を見直さざるを得ない状況だった。</p> <p>○小売業（全道：電気機械器具） 変化なし。</p> <p>○小売業（全道：農業用機械器具） 少しずつコロナ前に戻りつつある。</p> <p>○サービス業（全道：公衆浴場） 入浴客は減少</p> <p>○サービス業（全道：ソフトウェア） 案件の増加は確実に売上の拡大にはつながっているが、単金の値上げには至らず、賃金の上昇によって利益が圧迫されている。ただ、在宅勤務や出張の自粛で費用が減されているため、増益は確保できる見込みで来期も同様に推移すると予測されている。</p> <p>○サービス業（全道：自動車整備） やや悪い</p> <p>○建設業（札幌：左官工事） 事業所の規模や業態により斑模様ではあるが、全体的には収支トントンの状況にある。</p> <p>○運輸業（小樽：一般貨物自動車運送） 減少していると思われる。</p>
<p>オ. 設備投資の動向</p>	<p>○食料品（留萌：水産食料品） 新規の大規模設備投資はない。</p> <p>○木材・木製品（全道：一般製材） 〔事業者の声〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化設備に対する必要最低限の修理及び部品交換 ・現状の収益動向では新規の設備投資は難しいので、最低限の修理で済ませている。特に増産設備投資は、原木確保の問題から難しい。 ・先が見えず、設備投資はしにくい状況。また、人手不足はさらに厳しい。 <p>○紙・紙加工品（全道：加工紙） 不変。</p> <p>○印刷（全道：印刷） 大きな設備投資は低調。</p> <p>○鉄鋼・金属（室蘭・金属製品） 新造船事業を縮小し、修繕船工事用ドックの設備改修工事の起工式が多数造船所で行われている。</p> <p>○一般機器（札幌・金属工作機械） 不変</p> <p>○卸売業（札幌：各種商品） 体力のある企業はコロナ後を見据えた設備投資計画を検討しているが、全体的には消極姿勢。</p> <p>○卸売業（札幌：野菜・果実） 設備投資動向に対しては、設備投資そのものがある程度の販売数増加に伴って増額されていくものであるため、現状のような、販売数の伸び悩み・販売価格高騰・経費高騰の三重苦状態では、設備費用を捻出できる業者は少ない。</p> <p>○小売業（函館：各種商品）</p>

	<p>旧棒二森屋を使ったテナントビル「函館駅前ビル」が来年1月31日で閉館し、2026年春の開業を目指し再開発。</p> <p>11月24日、イトーヨーカドー函館店が来年7月3日で閉店することが正式に決定。</p> <p>函館市内で半世紀ぶりに誕生する酒蔵として「函館五稜乃蔵」が完成し、11月25日に竣工。</p> <p>12月1日、海の見える店をコンセプトに函館市内で2店舗目となる「六花亭漁火通店」が海岸沿いにオープン。</p> <p>○小売業（全道：電気機械器具） 変化なし。</p> <p>○小売業（全道：農業用機械器具） 中小は現状維持。</p> <p>○サービス業（全道：公衆浴場） 大きな設備投資は出来ない</p> <p>○サービス業（全道：ソフトウェア） 機材の入れ替え、オフィス環境の整備等への設備投資は適宜実施している。テレワーク勤務が増えて、職場の空きスペースを返却する道内中小IT企業も出てきている。</p> <p>○サービス業（全道：自動車整備） 横ばい。</p> <p>○建設業（札幌：左官工事） ○A機器更新程度であり、全体的には殆ど新たな投資は行われていない。</p>
<p>カ. 雇用の動向</p>	<p>○食料品（留萌：水産食料品） 慢性的な人手不足は変化なし。</p> <p>○木材・木製品（全道：一般製材） 〔事業者の声〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現時点において幸いにも人手の過不足はない。 ・新卒は毎年募集しているが、ここ3年くらい応募はない。 ・8月に中国人研修生3人帰国で大打撃。地元採用も応募なく、工場操業にも影響が出ており大変厳しい状況である。 ・中国人研修生4人ビザ発給待ち。※予定が立たない ・地方工場は慢性的な人手不足。常に募集しているが、応募なし。 ・地域主催の合同企業説明会等へ参加したが、応募なし。 (コロナ感染拡大影響もあり、来場者が極少) ・不足している。2名程度求む。 ・人手不足問題は全く進展していない。 ・造林・製材ともに人手不足。 <p>○紙・紙加工品（全道：加工紙） 今のところ予定なし。</p> <p>○印刷（全道：印刷） 人員は不足していない。新規定期採用は数社のみと思われる。</p> <p>○窯業・土石製品（全道：生コンクリート） 把握していない。</p> <p>○鉄鋼・金属（室蘭・金属製品）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正規、非正規とも現在の人員で対応可能で過不足は生じていない。 ・雇用調整は函館造船所と 応援、出張等で対応。 ・正規採用3名予定。 <p>○一般機器（札幌・金属工作機械） 不変。</p> <p>○卸売業（札幌：各種商品） 保育園や学校でのコロナ感染拡大により、主婦パートが集まらない状況となっている。家庭内濃厚接触者の判定や企業の自主判断による自宅待機が頻繁にあり、一時的な人手不足が発生している。</p> <p>○卸売業（札幌：野菜・果実） 雇用動向に関しては低下している状態である。人手不足の状態にはなっておらず、むしろ物流が停滞しており、この部分の改善なくして人的配置の</p>

	<p>増大には繋がらないと思われる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小売業（全道：電気機械器具） 変化なし。 ○小売業（全道：農業用機械器具） 中小・大手ともに良好。農家の担い手不足が問題。 ○サービス業（全道：公衆浴場） 家族労働で営業するのみ。 ○サービス業（全道：ソフトウェア） 受注する開発案件の増加で相変わらず技術人材不足の状態が続いている。高度な技術人材の確保はさらに難しく、大きな経営課題となっている。今後も受注案件に見合った人材の量と質が必要となるが、自前での確保は難しいため、人材会社を通じて副業やギガワーカー人材を全国区で求め始めたIT企業が出始めている。 ○サービス業（全道：自動車整備） 若年労働者の人材確保が難しい。 ○建設業（札幌：左官工事） 技能者の高齢化は深刻であり、熟練技能者や若年人材が不足している状況が続いている。 ○運輸業（小樽：一般貨物自動車運送） ドライバーは相変わらず不足気味である。
<p>キ. 資金繰りの動向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○食料品（留萌：水産食料品） 特に変化なし。 ○木材・木製品（全道：一般製材） 〔事業者の声〕 ・一昨年のコロナ資金を利用しているため、資金繰りは何とかなっているし、金利負担も軽くなっている。 ・借入金増。 ○紙・紙加工品（全道：加工紙） やや厳しい。 ○印刷（全道：印刷） 少しずつ厳しくなっている。 ○鉄鋼・金属（室蘭・金属製品） 手形サイトの変更なく資金繰り良好。 ○一般機器（札幌・金属工作機械） 不変。 ○卸売業（札幌：各種商品） 特段の変化はない。 ○卸売業（札幌：野菜・果実） 資金繰りに関しては現状では問題ないが、今後、上記理由がさらに顕著になれば、悪化の一途を辿ると思われる。 ○小売業（全道：電気機械器具） 変化なし。 ○小売業（全道：農業用機械器具） 中小・大手ともに良好。 ○サービス業（全道：公衆浴場） 良くない。 ○サービス業（全道：ソフトウェア） IT企業は業績好調業種の一つであることから、資金繰りについては問題ない状況。必要な場合は短期融資で取引銀行に依存している。資金繰りについて困窮しているという話は聞こえてこない。 ○サービス業（全道：自動車整備） 横ばい。 ○建設業（札幌：左官工事） 今のところ大きな変化はない。

(2) 来期（令和4年1－3月期）の見通しについて

○食料品（留萌：水産食料品）

閑散期のため大きな動きはないと思われるが、原材料、輸送費等の高騰によるコスト増をどの程度価格に上乗せできるか不透明な部分が多く、厳しい状況が続くと思われる。

○木材・木製品（全道：一般製材）

〔事業者の声〕

- ・受注はそれなりにあるが、原木在庫の関係で納期変更をお願いしたり、お断りしたりせざるを得ない場合もある。第4四半期は、何とか原木を確保して顧客の要望に応えたい。
- ・12月の原木価格上昇分の転嫁を2～3月で行う。ユーザーは半ば仕方ないとの反応であるが、一様に梱包材で安定的に使える価格帯の上限に近いので、これ以上上がると他資材に置き換わることが考えられると言われる。来期については現在のウッドショックの余韻が薄れるまで見通しは難しいが、木材価格についての主導権は既に我が国にはないと思うので、海外の経済動向によって決まるのではないかと。このことからコロナ禍から上手く脱した国と、高成長の新興国が需要を牽引すると思われるので、結果的に木材価格が大きく値崩れすることはないと考えている。問題はそうした場合に我が国がどこまで木材を使っていけるのかということに注目していく必要がある。
- ・原料不足、仕入れ単価上昇で、売上は人員に比した生産にならざるを得ない。採算が合わせられなくなっている。2月より売価4,000円/m³値上げを予定している。
- ・融雪に伴う入林禁止期間に向けた原木在庫積み増しが必要となっている。高単価原木を購入せざるを得ないため、在庫金額過多となる。
- ・生産コスト（石油・電気・人件費）の更なる高騰による収益低下が見込まれる。
- ・閑散期の影響及び原料・仕入品不足による販売製品不足により売上減（売り逃し）が想定される。
- ・原木価格の上昇で収益減になるのではないかと。
- ・輸入原木、製材は影響はないのではないかと考える。

○紙・紙加工品（全道：加工紙）

主原料、副資材、燃料、電力等の値上がりが見込まれるため、非常に厳しい期になるとと思われる。

○印刷（全道：印刷）

通常は、年度末の繁忙期であるが期待はできない。新型コロナウイルスの影響でイベント等が中止になり、付随する印刷関連需要が皆無。集客ができない状況が続いており、広告宣伝物も減少している。秋口の製版資材・インキに続き、1月からは主要資材の洋紙が値上げになる。需要減少のなかで価格転嫁できなければ収益を大きく圧迫する。

○窯業・土石製品（全道：生コンクリート）

建設資材対策北海道地方連絡会（北海道開発局）がまとめた2021年度生コン需要見通しは、前年比▲7%となっており、現状を踏まえると1-3月期の官公需は減少、民需は8月以降前年割れが続いており、1月以降も前年を下回る見通し。

○鉄鋼・金属（室蘭・金属製品）

高価格受注船の建造がこれから始まるため、売上高 収益とも良好な状況が続くが、造船鋼材価格の安定が望まれる。

○一般機器（札幌・金属工作機械）

原材料（紙類）の値上げが15%程度予定されており、値上げ分をすべて価格転嫁できるか不透明。

○卸売業（札幌：各種商品）

過去2年の流れを見ると、コロナの感染は周期的で一旦は収まるものと見ていたが、現在の第6波と言われる波がどこまで続くのか、新しい変異株が出現するのかが様子見の状態、来期の見通しが立てづらくなっている。他国の経済回復によるインフレが回復の遅れている日本に与える影響は大きく、収益面の懸念材料となる。こういった観点から、売上は前年並みで平常時への回復は難しく、仕入れ・輸送コストの上昇により収益は低下するものと見込んでいる。設備投資は将来的な計画として検討するが、当面は様子見とならざるを得ない。

○卸売業（札幌：野菜・果実）

相変わらず燃料の高騰が続いており、物量コストの経費に占める割合が多い。また、根もの野菜を中心に高値が続いており、見通しとしては良くないと思われる。

○卸売業（全道：木材）

前年割れの見通し

○小売業（函館：各種商品）

年明け以降徐々に再拡大し、この1か月でまん延防止等重点措置の適用までになってしまったコロナだが、当地区においても大きな打撃となっており、年末にかけて盛り上がっていた活況に水を差された格好となった。12月に販売し完売した「函館朝市プレミアム付商品券（利用期限1月末日）」の影響もあり、序盤は観光客も含め少し回復が見え始めていたところだったが、オミクロン株が騒がれてからは一気に閑古鳥が鳴く日々が続く、閑散期が明け春まで、また不安な日々が逆戻りとなった。

- 小売業（全道：電気機械器具）
オミクロン株の急拡大で、電器店としては訪問があまりできず、売上減少傾向になるとされる。また、札幌圏は多雪の影響で売上減少傾向が加速。一方、大型量販店では巣ごもり需要がまだ続いている。
- 小売業（全道：農業用機械器具）
現在（※1月28日時点）においても、北海道ではまん延防止等重点措置期間で、大中小ともにコロナ後の事業形態の改革を模索している。長引くコロナ禍による消費減退での農作物（米・野菜・牛乳）の作付転換が考えられる。
- サービス業（全道：公衆浴場）
まん延防止法措置が施行された段階で更に入浴客の利用自粛が予想される。来期についてもこの2年間のような状況が繰り返されるのであれば明るい兆しは望めない。
- サービス業（全道：ソフトウェア）
オミクロン株による第6波の感染拡大がいつまで続くのか予測できないが、デジタル化の波は絶え間なく進んで、積極的な投資によるシステム開発案件が道内中小IT企業に発注されている。この傾向は来期以降も続くものと予測されている。3月決算の多い道内中小IT企業の多くは増収を確保できそうだが、また、相変わらず技術人材不足状態が続くため、採用コストや賃金上昇による利益インパクトが大きい反面、出張旅費や交通費の削減、空きスペースの返却で生み出される利益によって、増益を確保できる道内中小IT企業も多く来期も増益状態が続く。
- サービス業（全道：自動車整備）
1-3月期の車検台数は、2年周期の減少時期に入ることから減少となり、売上、収益とも減少する。
- 建設業（札幌：左官工事）
例年冬季の工事量減少期であり、原材料の仕入値上昇とコロナ禍の長期化による建設需要の減退が進むと、資金繰りの悪化が懸念される。
- 運輸業（小樽：一般貨物自動車運送）
燃料高が続き、収益はもちろん、貨物の減少は続くと思われる。しかし、今年は降雪量が多いためダンプ関連は忙しくなる。

2 業界として抱える問題点・課題について

- 食料品（留萌：水産食料品）
地域の過疎、高齢化による人材の確保が喫緊の課題となっている。
- 木材・木製品（全道：一般製材）
〔事業者の声〕
 - ・原木価格が上がっており、山林所有者も良くなっていると思うが、働き手（林業担い手）の待遇改善が遅れているように見える。北森カレッジなどは林業従事者を増やす目的だと思うが、卒業生の多くは林業事業体以外に就職しているので、このことから林業事業体が就職先として魅力的ではないということになるので、若者に就職先として選んでもらえるように変わっていかねばならないのではないか。木材価格が上がってきている今だから出来ることはないか。
 - ・カラマツ業界としては、原料不足が問題。合板業界への流通が出来上がり、港からの移出（東北等）が大幅に増え、取り合いとなっている。丸太の価格面では産業資材用材と、合板用材価格では太刀打ちできない状況となって来ている。
 - ・根本的な原木確保が困難な状況が続けば、量産体制は難しい。更に働き方改革も毎年加速させているので、年間の稼働時間が毎年減っている中で売上高を確保していかねばならない。
 - ・苗木の必要量確保と植栽面積を確保できる人手の確保が重要な課題である。
 - ・立木・素材価格の上昇分については、山元に還元されているのか見えない。
 - ・輸入原木・製材の入荷不足と価格高騰の長期化で、建築需要の低迷、地場工務店の廃業。
 - ・道産原木の輸出・移出による、道内の原木不足と価格高騰。
 - ・運送業者不足と輸送費高騰。
 - ・石油価格高騰による、燃料・電力費等の生産コスト上昇。
 - ・地方工場の人材不足（人員数、技術力）。
 - ・働き方改革、最低賃金上昇による、人件費・間接コストの高騰。
 - ・生産設備の老朽化により生産性が低下しているが、先行き不透明のため、設備更新に慎重姿勢。
 - ・人材確保は特に技術者・経験者が必要であるため育成に時間がかかる。また人手を確保するためには賃金的なところも大切で、企業の体力をつけないと進まない。
 - ・人材（担い手）の確保が当面の課題。
 - ・製材の値段が上がりにくい。
- 紙・紙加工品（全道：加工紙）
社員の健康管理（特にオミクロンの感染防止対策）、後継者等の問題。
- 印刷（全道：印刷）
需要減少、DX対応、働き方改革。
- 窯業・土石製品（全道：生コンクリート）
次世代を担う技術者の育成。
地方において、生コンを供給する工場体制を維持するためには一定量の需要が必要。このため、地方における生コン需要の創出（コンクリート舗装等）が課題。
- 鉄鋼・金属（室蘭：金属製品）
各社造船所は、高操業が続くと予想されるが、人材確保と働き方改革等で残業規制などが今後の課題と思われる。
- 一般機器（札幌：金属工作機械）
需給構造の変化（前回に同じ…新聞の発行部数が減少しており、それに伴いチラシ広告も連動するため、先行き厳しい見通し。）
- 卸売業（札幌：各種商品）
組合員の業種は様々であり、各々の業界の課題は把握していない。
団地組合としては、設備の老朽化、組合役員の後継問題等を抱えている。
- 卸売業（札幌：野菜・果実）
業界の問題点として、日々相場の変動のある商品を扱う都合上、輸送コストの占める割合が大きいこと、価格が一定していないが故の電算化の遅れ、早朝勤務が多いことによる働き方改革の遅れを含めた労働基準関連の課題を内包しているなど、構造的な業態に由来する問題が大きい。
- 小売業（函館：各種商品）
赤潮被害は各店においても大きな影響が出ており、ウニの入荷が厳しく、例年各店で独自に漬け込みをするイクラも入らず、シシャモやカニなど軒並み価格が高騰し、コロナ同様収束時期が見通せない状況に終止符を打つためにも、価格の高騰を抑制する補填・支援策をお願いしたい。
- 小売業（全道：電気機械器具）
電器店は高齢化と後継者不足のため、廃業が増加している。全国的にも、家電組合は組合員の減少が続いている。
- 小売業（全道：燃料）

10～12月期の原油動向をみると、1バレル当たり75ドル程度の水準でスタート後、徐々に価格が高騰し、一時期は1バレル85ドルに迫る水準となった。その後は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の発生による先行き懸念から一気に10ドル以上下落しドルを70ドル割り込んだが、最終的に年末には再び75ドルを超える水準となった。

こうした中、全国的にガソリンの販売量は、いまだにコロナ以前の水準に回復しないなど、石油販売業界は依然として厳しい状況にある。

また、ガソリン等のSS店頭価格が相当高い水準にあることから、消費者の買い控え等による販売数量のさらなる減少も懸念される。

○小売業（全道：農業用機械器具）

農家の担い手不足（毎年離農あり）

○商店街（帯広：各種商品）

・経営上の問題点 売上の停滞・減少、人手不足、利幅の縮小、仕入先からの値上げ要請
商圏人口の減少、商店街の集客力の低下

・当面の重点経営施策 経費を節減する、品揃えを改善する、売れ筋商品を取り扱う、
人材を確保する、教育訓練を強化する、宣伝・広告を強化する

○サービス業（全道：公衆浴場）

営業主の高齢化及び後継者難並びに施設・設備の老朽

地域における若年層の利用客の増加を目指してHPのリニューアルなど実施している。

○サービス業（全道：ソフトウェア）

道内のIT業界が抱える現状の経営課題は、1. 技術人材の不足/確保 2. 営業力の強化 3. 技術力の強化(高度技術者の育成) の上位順となっていて、ここ数年変化していない。道内の技術者の人材不足は供給できる絶対人数が限られ、分捕り合戦の様相となっている。営業力の強化についてはコロナウイルスの感染拡大によって対面営業活動が制限されて、なかなか新規案件の獲得が難しい。そして、技術力強化については、AI、IOT、5G、セキュリティ等に関わる既存技術者の高度技術の習得は中小IT企業単独では不可能に近く、産学共同による対策が望まれる。

○サービス業（全道：自動車整備）

・電気自動車、ハイブリッド自動車、燃料電池自動車の様な次世代自動車などに代表される整備技術の高度化に向けた対応が求められている。

・若年労働者の人材確保が難しくなっている。

○建設業（札幌：左官工事）

職人の人手不足が問題であり、特に若年層の入職促進が課題。

○運輸業（小樽：一般貨物自動車運送）

人手不足は続いている。

3 道の施策等に対する意見、要望について

○木材・木製品（全道：一般製材）

〔事業者の声〕

・道内工場での使用を優先した原料供給の実現。

・バイオマス発電用原木の流通が、出来上がってきているが、限りなく製材原木用の丸太が引っ張られているように思われる。道として実態調査はできないのでしょうか。

・国産木材の将来的な確保にあたっては、伐採後の植栽面積の確保が最重要課題と考える。

・道産原木の移出商流が構築され、止めることは出来ない状況の中、地域材利用を希望する建築物の原料確保が厳しくなることが予測される。地域材を地域で使う「地材地消」を後押しする施策と合わせて、地域材原料確保の支援をお願いしたい。

○窯業・土石製品（全道：生コンクリート）

ライフサイクルコストで有利となるコンクリート舗装の普及拡大。

○卸売業（札幌：野菜・果実）

以前、北海道の予算で計上されていた生産者に対する出荷奨励金を復活させてほしい。昨今のような燃料高の状況では物流コストを抑えたい生産者が、せいぜい首都圏までの出荷コストしか掛けられない事情があり、そうなると道内の冬場野菜の高騰に拍車がかかってしまう。

○小売業（函館：各種商品）

11月から北海道の「新しい旅のスタイル」も道内全域に解除となり、観光面では大きな期待があったが、その反動で年明け以降オミクロン株が猛威を振り、まん延防止等重点措置が適用されたことは、赤潮被害と併せダブルパンチになっている。まん防解除後の「どうみん割」再開時には、予算が大幅に残っているものと思われるため、ぜひとも余すことなく有効に活用いただくよう強く働きかけをお願いしたい。

○小売業（全道：電気機械器具）

ゼロカーボンを目指し、小規模店にも五つ星の拡販に対策をしてほしい。

- サービス業（全道：ソフトウェア）
 1. 高度技術人材の育成
既存人材のリスキニング教育(再教育)は道内中小IT企業単独ではなかなか難しい。今後、高度技術人材はますます要求されることから、産学共同によるより具体的な施策を打たないと他府県に遅れを取り、北海道のIT産業が後退する。
 2. 人材不足を補うリクルート活動
技術者の人材登録バンク的な仕組みを作って、現役世代、シニア、女性、外国人の就業機会の紹介などをサポートする活動や道外からの技術人材の移住者を積極的に受け入れる活動も同時並行で進めてほしい。
 3. 経営者の高齢化に伴う同業他社との企業統合やM&Aの増加に対するサポート体制の強化
道内中小IT企業は将来必ず直面する問題なので、外郭団体や商工会議所と連携して、助成金やサポート人材の配置でスムーズな事業承継ができるような体制作りが必要と思われる。
- 建設業（札幌：左官工事）
環境に優しい天然素材（漆喰・珪藻土）の材料を使用した「左官仕上げ塗り壁」を公共工事に積極的に採用して頂きたい。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等

- 食料品（留萌：水産食料品）
輸入ニシンの漁獲量減少と国際的な需要増による価格の上昇と輸送手段の寡占化によるコスト増、また原油価格の上昇による塩の価格上昇基調等影響は大きい。販売価格への転嫁等対応が必要だが、従来からの商品が多く、容易な値上げは難しい。
- 木材・木製品（全道：一般製材）
〔事業者の声〕
 - ・原材料、燃料、輸送費、人件費などの全てが上昇しており、転嫁できたのは原材料分だけである。
 - ・工場重機・造材機械・乾燥機ボイラー等の燃料代が上昇。また、製材のフェリー運賃（燃料調整金）の上昇が大きい。今回2月に製材価格 4,000 円/m³の値上げ予定だが、新年度早々に再値上げも検討せざるを得ない状況。
 - ・燃料価格の値上がりについては、事業者として対策を講じようがない。
 - ・原材料（道産原木）111%、原材料（輸入原木）220%、仕入製材（道産・輸入含む）122%、電力単価 114%だが、製品販売単価は111%であることから販売価格への転嫁が進んでいない。
 - ・輸送単価 127%であり、概ね販売価格へ転嫁できている。
 - ・すべての内容で10~15%上昇していて、今後も上昇傾向が続くと思われる。今現在は製品の値上げもなんとか実行できているが、今後の動向は不透明。
 - ・ガソリンの値段の高騰で輸送費がかかる。
- 紙・紙加工品（全道：加工紙）
令和4年4月を目標に価格改定を実施予定。
- 印刷（全道：印刷）
原材料・物流コスト等の上昇分を自社で吸収するには、コロナ禍で脆弱化した企業体力では限界があるため、顧客に価格転嫁を受け入れてもらうようお願い文書を作成し、組合員へ提供した。
- 窯業・土石製品（全道：生コンクリート）
セメント、骨材、混和剤の原材料費に加え輸送費や人件費が上昇しており、生コン価格改定の動きが本格化しつつある。
- 鉄鋼・金属（室蘭・金属製品）
原材料（鉄鉱石）価格等の高騰で造船用鋼材が値上。
- 一般機器（札幌：金属工作機械）
前述のとおり原材料（紙類）が値上げされると、価格への転嫁をお願いするが、受け入れられるか不透明。
- 卸売業（札幌：各種商品）
・卸売業にとっては輸送費の上昇が大きく収益の足を引っ張っている。
- 卸売業（札幌：野菜・果実）
原油の高騰はもとより生産者の負担する化成肥料、農薬まで高騰しており、生産価格の急峻な上昇は避けられない。
- 小売業（函館：各種商品）
石油情報センターによると10月18日時点の道内のレギュラーガソリン10当たりの平均価格は164.1円で、前回調査（10月11日）から2.7円高と7週連続で値上がりとなり、7年ぶりの高値水準となった。

また、11月15日時点の灯油の1ℓ当たりの道内平均配達価格は112.83円と、前回調査に比べ3.33円高と、8週連続で値上がりとなった。灯油の110円台は2008年10月以来13年1ヶ月ぶり、本格的な冬シーズンにおいて、市民生活や企業・店舗の燃料コストなどに大きな影響となっていると思われる。

- 小売業（全道：電気機械器具）
価格転嫁については、電器店として、説明・配達等を無料のサービスではなくきめ細かく費用を請求していきたい。
- 小売業（全道：燃料）
石油販売業界は小売価格が上昇しても、利益に結び付くものではなく、販売ボリュームに左右されるが、いまだにコロナ前の販売水準に回復していない。
こうした中、原油価格の高騰が続いており、コスト増分は粛々と販売価格にコストを転嫁せざるを得ないが、消費者の買い控えによるさらなる販売数量減による経営への悪影響が懸念される。販売量の減少は、そのまま収益の悪化へと繋がる。
- 小売業（全道：農業用機械器具）
価格の高騰を販売価格に転嫁できないので、当業界では苦慮しているところ。ガソリン税をこの度に限り引き下げる対処をしてほしい。
- サービス業（全道：公衆浴場）
原油の高騰による重油の値上がりは経営の悪化に直結している。
- サービス業（全道：ソフトウェア）
IT業界は原油高による直接的な影響はほとんどないが、開発案件の単金の値上げが厳しいことから間接的には、電気ガス料金の値上げが費用増加につながり利益に少なからずインパクトを与えることになる。昨今では、カーボンニュートラルへの対応も含めて、省エネ機器の導入やテレワークの拡大で不要なオフィス面積の返却で暖房抑制をしている。
- サービス業（全道：自動車整備）
原油価格の高騰により燃料、オイル等の価格が上昇している。今後、修理料金価格への転嫁等となっていく。
- 建設業（札幌：左官工事）
業務用車両の燃料費や仕入れ材料の運賃部分の上昇により経費増となっているが、価格転嫁は行えない状況。
- 運輸業（小樽：一般貨物自動車運送）
前述の通り大変影響があるが、利益が減っていく状況であるので、値上げ交渉で打ち消す努力はしているものの、すべて転嫁できるかは不明。

2 デジタル化の取組について

(1) 道では、本道経済のポストコロナを見据えた新たな社会経済への対応力を強化するため、デジタル化による企業の競争力強化を推進しているが、会員企業におけるデジタル化にどのような効果を期待しているか。

- 食料品（留萌：水産食料品）
今まで人力で行っていた商品管理の「見える化」等、大きな課題である人手不足に対応できる仕組みが必要になると思われる。
- 木材・木製品（全道：一般製材）
〔事業者の声〕
 - ・製材工場（製造業）なのでデジタル化は難しいのと、費用対効果が出せない。
 - ・営業、経理、総務、工場のデータ集約にパソコンは使っているものの無駄な打ち込みが多く、これを機会に簡素化しようと取り組み始めた。
- 一般機器（札幌・金属工作機械）
デジタル化による生産性の向上・省力化。
- 卸売業（札幌：各種商品）
業務プロセスやシステムの改善・情報発信力の向上。
- 卸売業（札幌：野菜・果実）
デジタル化については前述の日々変動する価格に対応することを目指し、返品があった際の速やかな決済の仕組みをシステム化するのが今後の目標であり期待するところである。
- 小売業（函館：各種商品）
 - ・経営判断や意志決定の迅速化
今回のコロナを受け、伝達手段を文書（紙）から一部メールに切り替え、各店舗への周知の迅速化を図った。
 - ・商品・サービスや事業の創出・改善

当連合会では、今回のコロナを受け、新たな販路開拓に独自の通販アプリ「スマホ朝市」を構築し、店頭で手軽に通販が出来る環境を整えた。結果、新たな客層の掘り起こしにもなっている。

- 小売業（全道：電気機械器具）
現状では、小規模の電器店には無理である。
- 小売業（全道：農業用機械器具）
企業間ではデジタル化が進んでいる。（業務でのデジタル化・オンライン業務）
- 商店街（帯広：各種商品）
人件費の削減や人手不足の解消、取引先の新規開拓や関係強化、商品・サービスや事業の創出・改善
- サービス業（全道：ソフトウェア）
IT業界という仕事の性格上、受注が増加しているシステム開発案件処理に追われて、自社内の業務効率化や生産性向上のためのデジタル化投資に手が回っていない。まだまだ紙文化による業務遂行が多いが、今後は紙文化をなくす方向に加速度的に取り組んで不要業務の効率化や生産性向上につなげることや、テレワークの拡大でオフィススペースの縮小を期待している。
- サービス業（全道：自動車整備）
人件費の削減や人手不足の解消。
- 建設業（札幌：左官工事）
人手不足の解消、取引先の新規開拓や関係強化。

（２）会員企業がデジタル化に取り組む上でどのようなことが障壁となっているか

- 食料品（留萌：水産食料品）
現在、人の手でやっている作業の機械化・デジタル化を短期で構築するのは難しい状況で、資金と開発可能な関係先の確保が課題となると思われる。
- 木材・木製品（全道：一般製材）
 - ・費用対効果が出ない。
 - ・IT化、デジタル化はそれなりに知識が無いと進められない。次世代（若者）が中心となって進めている。
 - ・電源や通信の障害による業務停止不安。
 - ・維持管理の人材確保及び、手間・コスト負担増。
- 印刷（全道：印刷）
人材を確保できない、資金を確保できない。
- 卸売業（札幌：各種商品）
人材の確保、経営者の理解度の差。
- 卸売業（札幌：野菜・果実）
生産者の速やかな現金支払を目的とした完納奨励金（期限内決済奨励のため買付代金を3日以内に支払った際に買受人が受け取る奨励金）の仕組みがあり、この部分をシステム化するのが困難である。
- 小売業（函館：各種商品）
デジタル対応については、年代問わず最初から拒絶している店主が多く、まだまだ機運が上がっていかないことが、大きな障壁となっている。
- 小売業（全道：電気機械器具）
高齢化のため、デジタルツールの知識不足。
- 小売業（全道：農業用機械器具）
多少の障害があっても、デジタル化は必然と考えている。
- 商店街（帯広：各種商品）
人材を確保できない、時間を確保できない、デジタルツールの知識不足、資金を確保できない。
- サービス業（全道：ソフトウェア）
人手不足が道内中小IT企業自体のデジタル化を遅らせている。受注案件の増加がシステム開発優先となって、自社の業務効率化や生産性向上へのデジタル化が後回しの状態となっているためだ。その原因は人材、時間、費用、改善業務の棚卸等への目標や具体的計画の青写真が描けていないこと。いつでもできるという慢心があるのかもしれない。
- サービス業（全道：自動車整備）
当連合会の会員協同組合では、ある程度のデジタル化を進めており、今後デジタル化を進める上のコストと売上の関係から更なるデジタル化が進められると思われる。
- 建設業（札幌：左官工事）
デジタル化のメリットがあまりないと考えているところ。
- 運輸業（小樽：一般貨物自動車運送）
運送業ではロボット点呼採用に向けて、考慮している。

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和3年10-12月期）の現状について

項目	内容
キ. 資金繰りの動向	<p>[現状]</p> <p>○保証状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度（12月末時点）の保証承諾は15,038件（前年同月比22.9%）、183,479百万円（前年同月比15.2%）となり、無利子無担保の「新型コロナウイルス感染症対応資金」等の取扱が大幅に増加した昨年度の反動から大きく減少した。 ・業種別（主要業種）では、建設業50,260百万円（前年同月比15.5%）、サービス業33,660百万円（前年同月比14.3%）、卸売業23,810百万円（前年同月比15.4%）、小売業21,669百万円（前年同月比15.5%）、製造業18,006百万円（前年同月比15.2%）、飲食店7,880百万円（前年同月比11.0%）となった。 <p>○代位弁済状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度（12月末時点）の代位弁済は、442件（前年同月比99.1%）、3,801百万円（前年同月比103.6%）となり、新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業者への積極的な保証支援や柔軟な返済緩和対応等を背景に、低水準での推移が継続している。 ・業種別（主要業種）では、サービス業942百万円（前年同月比244.6%）、卸売業627百万円（前年同月比79.1%）、建設業618百万円（前年同月比61.7%）、製造業602百万円（前年同月比160.7%）、飲食店388百万円（前年同月比137.5%）、小売業354百万円（前年同月比60.9%）となった。